

1 地域活性化に向けた取り組み

持続可能な社会に向けた地域活性化推進活動の紹介

ICTを活用し様々な社会課題を解決していく「ソーシャルICTパイオニア」をめざし、NTT西日本 ビジネス営業本部クラウドソリューション部は、西日本エリア 30 府県にある支店と連携しながら、地域産業の活性化、安心安全な地域社会づくりなど、地域課題の解決を推進している。本稿では、クラウドソリューション部の地域活性化に向けた方向性・体制や各地域の具体的な取り組みについて紹介する。

持続可能な社会の実現に向けて

人口減少、少子高齢化が進む日本社会において、地域格差の拡大や社会インフラの老朽化など、様々な社会課題が顕在化している。西日本エリア 30 府県には大小合わせて約 900 の自治体、約 200 万社の企業がある。私たちは地域のお客様、パートナーとともに ICT の力で課題解決をしていく「ソーシャルICTパイオニア」として、地域を元気にする「ビタミン」のような役割を担うべく様々な取り組みを行っている(図1)。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、都市部への人口流入の減少や企業のテレワーク加速も見られ、個人・企業の価値観・働き方は

まさに転換期を迎えている。

私たちは、これまで事業を通じて築き上げた各地域のお客様との接点、信頼関係をベースに、お客様の課題解決に取り組んできた。今後の With/After コロナ時代において、お客様に寄り添う真のパートナーとして、お客様のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)を推進するとともに、ICTを活用し、地域に様々なリソース(ヒト、モノ、カネ、情報)が流入、循環する仕組みづくりをお手伝いしながら、持続的な地域活性化を目指していく。

地域活性化推進活動

地域の課題解決をとにもめざす



西日本電信電話株式会社
ビジネス営業本部 クラウドソリューション部
部長 西 裕士氏

パートナーとして頼られる存在となるためには、地域が抱える本質的な課題を自分ごとと捉えて深堀し、産・官・学等の地域の様々なステークホルダーと協力関係を築き上げながら、地域の一員として地域課題解決・地域活性化を牽引することが求められる。そして、その実現のためには、地域社会に溶け込みながら地域課題に「共感」して向き合う姿勢と、課題解決に向けて仲間とともに一緒に汗をかく「利他」の精神の2つを併せ持つことが必要だと考える。この両輪が機能してはじめて、お客様に最適なソリューションの提供、DX推進、そして、地域に寄り添う新た



図1 ソーシャルICTパイオニア

な事業創出が実現され、NTTグループが掲げる公共性と企業性の両立を実践することが可能となる。

この地域活性化に向けた想いを実践するため、昨年に西日本管内の全30支店の長をプロジェクトオーナーとする「地域活性化推進活動（通称：地域のビタミン活動）」をスタートさせた。各支店が主体となり、地域の本質的な課題を深堀し、地域のパートナーとともに持続可能な解決策の創出を目指している。継続的・長期的に地域課題の解決にコミットする地域の運命共同体の一員となり事業創出する仕組みづくりともいえる。

地域活性化推進活動の要件

地域に深く入り込み展開する地域活性化推進活動は30支店が地域事情に応じたテーマを設定し、主導することが最大の特徴であるが、活動の要件として以下の3点を定めている。

- 自治体や社会から共感を得られる真の地域課題解決に向けた取り組みテーマを設定していること
- 課題解決に必要なパートナーとの協力体制を視野に入れた活動であること

■課題解決が持続可能となる仕組みをデザインしていること

地域活性化推進活動の第一要件は地域の課題探求である。めざすべき地域社会の未来像を見据えた上でそこに至るための課題を徹底的に深堀することで、取り組むべき真の課題を浮き彫りにする。既存領域という枠組みに捕らわれない観点から地域活性化に資する課題設定に貢献することで、非ICT領域であっても相談していただける立場をめざす。

第二要件は多様なパートナーとの共同体構築である。地域課題は実に複雑であり、また多様である。これに応えるためには、NTT西日本が持たないケイパビリティを持つパートナーと協働関係を築くことが必要不可欠である。特に、地域を熟知した地元企業を仲間として巻き込むことが課題解決のためのエコシステムを作り、機能させるための重要な要件となる。

最後は持続可能となる仕組みの構築。地域課題の解決に向けた単なる慈善事業やトライアル、あるいは補助金に依存した仕組みからの脱却が要件だ。顧客・地域社会・事業者の三方よしとなる社会事業に昇華することをめざす。

めざす姿は、地域パートナーと共同で運営する持続可能なビークルが、地域活性化を牽引することだ。



西日本電信電話株式会社
ビジネス営業本部 クラウドソリューション部
プロジェクト推進担当
(後段左から) 主査 東 宗一郎氏
担当部長 永井 裕樹氏
担当課長 西川 陽介氏
地域活性化推進担当 事業戦略グループ
(前段左から) 主査 堂前 梨恵氏
担当課長 半田 兼一氏
担当部長 中村 彰呉氏
担当課長 落合 崇道氏

活動の推進に向けて

地域活性化推進活動の加速に向け、今年7月に本社に20名規模の専属部署（地域活性化推進担当）を立ち上げた。各支店の優良事例の収集・ノウハウ体系化と横展開を通じて各支店の取り組みをサポートする。また、先行するいくつかの取り組みについては推進メンバーの一員として入り込みながら活動を加速させる役割も担う。さらに、支店長やタスク長クラスなどの事業を牽引するトップ層に向けての研修も実施。事業構想の方法論と具体テーマの深堀を実践することを目的に「プロジェクト研究会」を設け、半年以上にわたりトップ自ら実践力を磨き上げる仕組みを提供している。今後も、この活動を加速する施策を全社一丸となり強化、展開していく予定だ。

取り組むテーマはスマートシティの推進や産業活性化、QoLに関わるものまで地域課題に応じて様々だ。次ページ以降ではこうした地域活性化推進活動の中からいくつかの具体事例を紹介させていただきたい。

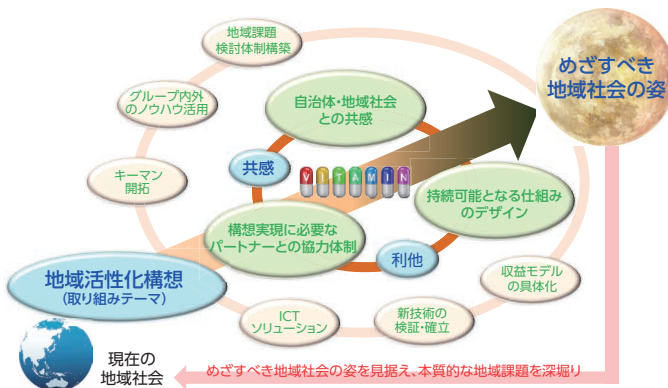


図2 地域活性化推進活動 活動方針